継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	契約管理事業	事務事業コード	01801				
部 名	総務部	課名	入札契約課	係 名	入札契約係	部課コード	020900

1. 事業概要

総合計画コード	6552										
事業年度	年度 ~	H 年度	事業類型	● ソフト事業	○ハード事業						
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業○義務と任意の両方を含んでいる事業○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務<根拠法令等(法律、条例、要綱など・地方自治法施行令・朝霞市契約規則等										
めざす 目的成果	公正で透明性の確保	公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結している。									
事業内容	入札参加資格の審査、工事請負業者等指名委員会に関する事務、入札の執行及び契約の締結を行う。										
事業手法	□ 市の完全な直営 入札参加資格審査(日金、交付金等を含む) 奇玉県電子入札共同シ	□市民等との協働 ステム加入自治体によ							

<u>2. 実</u>	ミ施結果									
	128年度の 美の実施内容	入札件数 一般競争入札 42 <u>指名競争入札 157</u> 計 199	件	電子入札 117件 郵便入札 82件 計 199件						
		単位	፲:千円	H26年度決算		H27年	度決算	H28年度決算見込		
	a 事業費[イ]		5,085		4,314		5,678			
40.		[イ]国庫支出金								
投		[口]県支出金								
入コ		[ハ]地方債								
ユ ス		[二]その他								
\ 		[木]一般財源			5,085		4,314		5	5,678
	b 人件費		3	4,075		34,075		34,075		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)			3	9,160		38,389	39,753		
払	投入労働量 常勤職員等(人工)		4.65	人		4.65 人		4.65	人	
13	(八) 断重	一般職非常勤職員等(時間)	430	時間		時間			時間
a事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳報酬 48千円 賃金 401千円 旅費 25千円 使用料賃借料 2,853千円 負担金、補助及び交付金							172千円 ` 円			
	指標名 単位			H28目標∙計画	H29	H29目標·計画 H30目標·計画 i				計画

指標名		単位	H28目標·計画		H29目標·計画		H30目標·計画		最終目標·計画					
		中世	(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		度			
活	活 ① 入札件数	入村 仕数	数	件		300		300		30	0		300	
一		八七十数			(199)	(—)	(–	-)	Н	32	年度
動	動 ② 一般競争	一般競争入札件数	件		50		50		50)		50		
	川又 邓元 于			(42)	(—)	(–	-)	Н	32	年度	
成	1	不正な入札件数	な入札件数	件		0		0		0			0	
风	U				(0)	(—)	(–	-)	Н	32	年度
果	2										•			
* E	2				()	(–)	(–	-)	Н		年度

3. 事務事業の分析 判定 OA 必要性が高い ○ B 必要性がある程度認められる ○ C 必要性が低い ✓ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される □ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている 必要性 □ 法令等により、市に実施が義務付けられている] 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる (市が関 □ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい 与する必 □ その他 要性はあ <説明> るか) 法令等により市に実施が義務付けられているため、市が関与する必要がある。 判定 OA 目標よりも大きな成果が得られた OB 概ね目標の成果が得られた ○ C 目標とする成果が得られなかった □活動指標の目標を達成した 達成度 ▽成果指標の目標を達成した 計標に表れない事項について目標を達成した (事業の □その他 目標は達 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成した 公正な入札の執行と適正な契約を締結した。 か) <説明:留意した点について記入> 留意点 思いやり:入札情報のホームページへの掲載については、見やすく、わかりやすい表現とした。 参加と協働:入札事務を行う職員は、常に市民との協働という意識を持って作業を行った。 (政策の立 案・推進に 経営的な視点:各課から提出される入札書類について、誤りがないかチェックを行い、入札の中止などをなくし、効率的 際して) な入札を行った。 判定 〇 I 見直す余地がない ● II 見直す余地がある程度認められる □ II 見直す余地がある 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある 見直し □ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある 余地 ─ 受益者負担のあり方について見直す余地がある (事業の □ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある 内容、実 □投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある 施手法等 ▽その他 は適切 <説明> か) 入札契約制度については、法律の改正や公平性・透明性の観点から、こんごにおいても適切な実施のための研究及び 検討を行っていく必要がある。 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕 ● A 市で継続実施 ◯ B 休止·廃止 (実施時期 : □ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から <mark>(実施時期 : □H28年度から</mark> 事業の方向性 ○ C 民営化 H30年度から) □ H29年度から (実施時期 : □H28年度から ○ D 国·県に移譲 ☐ H29年度から □ H30年度から) ○E終了 (実施時期 : □H28年度まで □ H30年度まで
) 成果の方向性 ○ A 拡大 B 現状のまま ○ C 縮小 投人資 事業費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 源の方 労働費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 向性 ○ A 見直して継続 ● B 現状のまま継続 (実施時期 : H ■ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 年度) 今 後 年度) 業務プロセス改善 (実施時期 : H の <u>対象・水準等の見直し</u> (実施時期 : H 年度) 見直しの方向性 取 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) 組 | 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 年度) (実施時期 : H 方

|国の動向を注視するとともに、先進市や他市の取り組みについて調査研究を行っていく。

年度)

年度)

(実施時期 : H

(実施時期 : H

] 市民等との協働を今後導入・拡大

その他

針

方針 (次年度の改善内 容等を含めた具体

的な事業の展開方 針)